



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月14日

上場会社名 ネオス株式会社
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画担当 (氏名) 槇尾 茂樹 TEL (03)5209-1590
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始 ー
 予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	1,311	△0.5	△70	—	△91	—	△88	—
28年2月期第1四半期	1,318	△14.1	15	—	20	—	30	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △87百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 32百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△10.31	—
28年2月期第1四半期	3.60	3.56

平成29年2月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	3,928	2,617	66.1	303.71
28年2月期	4,385	2,720	61.5	315.43

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 2,596百万円 28年2月期 2,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	1.50	1.50
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	6.0	120	56.5	110	33.9	80	176.7	9.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

現在、携帯電話業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点をおいた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	8,548,100株	28年2月期	8,546,900株
29年2月期1Q	一株	28年2月期	一株
29年2月期1Q	8,547,813株	28年2月期1Q	8,537,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業績等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費の持ち直しの兆しもあり、1月～3月期のGDPが前期に比べ0.5%増（年率換算1.9%）と2四半期ぶりにプラス成長となりました。しかし、中国をはじめとする新興国の景気減速や6月に入ってから英国のEU離脱決定など、グローバル経済環境は混沌としており先行きは不透明な状況にあります。

モバイル・インターネット市場においては、スマートデバイスの普及に伴い、生活のあらゆる場面を対象としたICTサービスの進化が始まっています。動画等コンテンツサービスからEC、決済などのネットサービスに加え、自動車、家電などのハードウェアがスマートデバイスとの連携やネットワーク対応といった機能を取り込みつつあります。こういった動向のなかで、通信キャリアのみならず、リアルでのビジネスを展開してきた法人もネットワークサービスへの取り組みを強化している状況にあります。また、企業の業務におけるスマートデバイスの活用も進展しつつあり、ビジネスにおけるコミュニケーションのあり方なども大きく変わっていきつつあります。

このように激変する市場環境のなかで、当社グループは事業構造の転換に取り組んでいます。ソリューション事業においては、通信キャリア向け事業が大半を占める構造から一般法人やサービスプロバイダー向けの事業を拡張し、環境変化に対応できるバランス重視の事業構造にシフトしつつあります。一方、プロダクト&サービス事業においては、既述したような大きな市場変化に対応した新たなチャンスを掴み取るべく、さまざまな新規事業の立ち上げにチャレンジしています。コンテンツ事業においては、LINE向けコンテンツの強化や教育、ゲーム等のターゲットが明確で付加価値の高いコンテンツサービスの立ち上げに注力しており、サービス事業においては、【SMARTアドレス帳】や【SMART Message】等のビジネスコミュニケーション事業や、Apple Pay規格に準拠した【neoPass】等のO2Oや決済サービスに取り組んでいます。

端末向けミドルウェアライセンスや有料コンテンツ事業等の既存収益事業が一段と縮小するなかで、現時点においては、これらの新しいプロダクト&サービス事業は、投資先行段階にあり、既存事業の収益の減少を補うまでには至っていませんが、事業規模は着実に拡大している状況にあります。

これらの結果、当第1四半期の連結決算は、売上高1,311,482千円（前年同四半期比0.5%減）、営業損失70,143千円（前年同四半期は営業利益15,986千円）、経常損失91,954千円（前年同四半期は経常利益20,041千円）、純損失88,114千円（前年同四半期は純利益30,716千円）となりました。営業損失と経常損失の差に関しては、主としてデバイス事業を営む持分法適用関連会社における中国地域での旧正月休業に伴う生産・出荷台数の低下という季節性によるものです。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当第1四半期におけるソリューション事業の連結売上高は、922,407千円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

ソリューション事業においては、一般法人やサービスプロバイダー等新たな顧客及び新規案件の開拓、拡大を推進していますが、当期においては、東京海上日動火災保険株式会社が提供する【モバイルエージェント】のリニューアルのプロジェクトを手掛け、デザインの刷新から新機能の開発まで全面的に協力いたしました。主力分野である映像配信サービスに関するシステム開発・運用ソリューション、メディカル分野でのWebソリューションの提供については、引き続き堅調に推移しています。

また新規の事業開発として、タブレット端末とサービス、ソフトウェアをパッケージ化して実店舗への集客、送客、顧客の囲い込みまでを実現する店舗向けO2Oソリューションを企画・開発し、整骨院業界の経営支援事業を展開する株式会社リグアと協業して、整骨院向けO2Oトータルソリューションとして提供を開始しました。

<プロダクト&サービス事業>

当第1四半期におけるプロダクト&サービス事業の連結売上高は、389,074千円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

プロダクト&サービス事業においては、今期は既存の端末向けソフトウェアライセンス事業が一段と減少しましたが、これを補うべく引き続き新規プロダクト&サービス事業の拡大に注力しています。コンテンツ事業においては、スタンプや着せかえ等のLINEコンテンツの配信を強化したり、キッズ事業のさらなる拡大に着手しています。キッズ事業においては、2月に投入したゲーム感覚で地理について学べるオリジナル地図コンテンツ【ちずモン】が好調に推移しており、6月には新たなタイトルとしてポプラ社と共同で【かいけつゾロリのよみときぼうけんじま】の提供を開始しました。また、5月には、新規事業として韓国のNAVER社で採用され、大手メッセージアプリ向けのサービス品質監視システムとして世界数十か国で利用されているサーバー監視サービス「ARGOS」の日本での独占販売権を取得し、ネットサービスを提供する事業者に対し展開を開始しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,401,753千円となり、前連結会計年度末に比べ675,827千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が169,698千円、受取手形及び売掛金が389,548千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が6,304千円減少したものの、無形固定資産が94,671千円、投資その他の資産が130,118千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ218,484千円増加し、1,526,427千円となりました。

この結果、総資産は3,928,181千円（前連結会計年度末は4,385,523千円）となり、前連結会計年度末に比べ457,342千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,311,067千円（前連結会計年度末は1,664,916千円）となり、前連結会計年度末に比べ353,849千円減少いたしました。これは主に買掛金が143,859千円、賞与引当金が150,769千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,617,114千円（前連結会計年度末は2,720,607千円）となり、前連結会計年度末に比べ103,493千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月14日の「平成28年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,332	1,362,634
受取手形及び売掛金	1,127,510	737,962
仕掛品	39,919	74,511
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	369,991	213,270
貸倒引当金	△12,173	△6,625
流動資産合計	3,077,580	2,401,753
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	84,308	82,700
器具備品(純額)	52,931	48,234
建設仮勘定	1,544	1,544
有形固定資産合計	138,784	132,480
無形固定資産		
ソフトウェア	351,580	352,366
ソフトウェア仮勘定	126,101	222,471
のれん	10,943	8,207
その他	8,791	9,041
無形固定資産合計	497,415	592,086
投資その他の資産		
投資有価証券	328,420	506,698
関係会社株式	30,290	13,603
関係会社出資金	63,947	62,079
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
差入保証金	206,799	175,705
その他	49,416	50,904
貸倒引当金	△27,131	△27,131
投資その他の資産合計	671,743	801,861
固定資産合計	1,307,943	1,526,427
資産合計	4,385,523	3,928,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	372,212	228,353
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	11,756	5,254
賞与引当金	207,546	56,777
その他	265,807	250,683
流動負債合計	1,007,322	691,070
固定負債		
長期借入金	600,000	562,500
繰延税金負債	17,590	17,350
資産除去債務	38,144	38,287
その他	1,859	1,859
固定負債合計	657,593	619,997
負債合計	1,664,916	1,311,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,204	1,299,404
資本剰余金	1,289,204	1,289,404
利益剰余金	81,001	△19,933
株主資本合計	2,669,409	2,568,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,576	29,027
繰延ヘッジ損益	△3,483	△4,554
為替換算調整勘定	3,473	2,833
その他の包括利益累計額合計	26,565	27,307
新株予約権	24,631	20,930
純資産合計	2,720,607	2,617,114
負債純資産合計	4,385,523	3,928,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,318,438	1,311,482
売上原価	904,072	1,001,337
売上総利益	414,365	310,145
販売費及び一般管理費	398,379	380,288
営業利益又は営業損失(△)	15,986	△70,143
営業外収益		
受取利息	807	1,053
その他	5,320	404
営業外収益合計	6,127	1,458
営業外費用		
持分法による投資損失	1,003	18,554
その他	1,069	4,715
営業外費用合計	2,072	23,269
経常利益又は経常損失(△)	20,041	△91,954
特別利益		
関係会社株式売却益	7,315	—
新株予約権戻入益	4,956	5,864
特別利益合計	12,272	5,864
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,313	△86,089
法人税、住民税及び事業税	2,622	2,533
法人税等調整額	△922	△508
法人税等合計	1,699	2,024
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,613	△88,114
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,716	△88,114

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,613	△88,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△966	2,451
繰延ヘッジ損益	1,375	△1,070
為替換算調整勘定	1,107	△639
その他の包括利益合計	1,516	741
四半期包括利益	32,130	△87,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,233	△87,372
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。